

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		中村 英詞		〒 192-0983 (住所) 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工科技術専門課程		電子・電気科 電気工事コース		平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的									
脱炭素社会に向けて変化が進む現代社会や、世界情勢によるエネルギー事情の変化、IoT、AIなど技術の発展に対応できる専門の学理と技術を身に付け、職業人としての自信と実力を養え、社会の中堅たり得る人材、将来の電気業界を担う人材を養成する。電気工事コースでは、経済産業省による第二種電気工事士及び総務省による工事担任者第二級デジタル通信の国家試験免除認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、現代の設計や施工分野で活躍するための人材を育成すること。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)									
第一種電気工事士、第二種電気工事士、電気工事施工管理技士、乙種7類消防設備士、工事担任者第二級デジタル通信 中退率:2%									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		2,010 単位時間	1,260 単位時間	0 単位時間	1,020 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		単位		単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率		
240 人の内数	39 人		8 人		21 %		2 %		
就職等の状況	■卒業者数(C)		29 人		人				
	■就職希望者数(D)		29 人		人				
	■就職者数(E)		28 人		人				
	■地元就職者数(F)		23 人		人				
	■就職率(E/D)		97 %		%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		82 %		%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		97 %		%				
	■進学者数		0 人		人				
	■その他								
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) (株)開電工、日本電設工業(株)、(株)ユアテック、東光電気工事(株)、NDK電設(株)、飯田電気工業(株)、東邦電気工業(株)、(株)弘電社、多摩電気工事(株)、(株)テレビ朝日ベスト、旭日電気工業(株)、日本電設通信工事(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、(株)スズデン、(株)電巧社、浜坂電機(株)、アイテック(株)、ALSOKファシリティーズ(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)、(株)京王設備サービス、日本ビルコン(株)、(株)直井電気、(株)北村電気、アウトソーシングテクノロジー(株)									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 私立専門学校 受審年月: 平成26年3月 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://www.nec.ac.jp/departments/technology/electronic/electricwork/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数		2,280 単位時間						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		840 単位時間						
	うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間						
	うち必修授業時数		1,950 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		840 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数		単位						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位						
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位						
	うち必修授業時数		単位						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		3 人						
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		6 人						
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人						
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人						
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人						
	計		9 人						
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		4 人						

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
電気工事士の養成を基本に、電気設備施工業務を实践する企業・団体より最新技術や施工状況についての助言をうけ、電気工事士として理解をすべき内容を具体化し、必要と考えられる技術に絞りカリキュラムを反映していく。委員より卒業生に不足するスキルについての意見をうけ、カリキュラムに反映する。また、電気工事士として普遍的基礎技術、今後普及する技術、過去の技術を分類し、現代の電気工事士として必要な技術が習得できるカリキュラム更新を行っていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。
本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在			
名 前	所 属	任期	種別
池田 洋基	一般財団法人東京電業協会	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	①
富永 高史	旭日電気工業㈱	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
氏家 卓志	㈱京王設備サービス	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
中村 英詞	日本工学院八王子専門学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
山田 俊之	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
菅 禎彦	日本工学院八王子専門学校 科長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (3月・12月)
(開催日時(実績))
第1回 令和6年09月20日 10:30～12:30
第2回 令和7年02月21日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
前年度、石綿取扱作業従事者特別教育について追加要望があり、今年度実施した。
業界としては革新的な技術を身に付けているより、基礎教育をしっかりと欲しいとの要望が強く、カリキュラムについて新たに追加変更等の要望はなかった。引き続き、学生のうちに取れるものは極力取得して卒業を目標に、第一種電気工事士、消防設備士等、授業科目「資格対策講座」を有効に活用した資格取得の推進と、短期養成課程で取得する電気通信の工事担任者「第二級デジタル通信」の取得推進を行う。
学科の強みである企業連携を活かし、「施設見学」や「業界説明会」、「個別企業説明会」等積極的に実施し、就職活動の意識付けを早い段階から行い、就職の早期決定を促す。
ただ若年層の減少により業界全体としては人材確保が難しい状況となっており、学生募集に関わる部分の取り組み(高校訪問、留学生の受け入れ、文系出身者の学び直し説明会等)を引き続き強化していく必要がある。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
委員の提案により、一般住宅と同様の電力線の引き込みから、分電、器具の取り付けまで作業が学べるように電気工事実習2の内容を更新した。また、一般住宅と同じ分電盤を委員より提供をうけ一連の作業が学べるように改善した。また教育課程編成委員より要望のあった、PCスキル及び文章力強化の為に2年前期にもPC実習を実施し、ビジネスマナーやPCスキルの強化を図った。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。				
科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等	
テクノロジー実習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	電子・電気に関する基礎技術を実習を通して学びます。	萩原電気管理事務所	
電気工事実習1	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	電気工事士として必要な各種配線工事の基礎について実習します。	萩原電気管理事務所	
電気工事実習2	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	電気工事士として必要な各種配線工事の応用について実習します。	萩原電気管理事務所	
屋内電気配線CAD	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	屋内電気配線を中心に情報ネットワーク配線についてCADソフトを利用して実習します。	株式会社三弘電気冷暖房	
ネットワーク実習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	LAN配線やネットワーク設備に関する実習を行ないます。	有限会社インフォソケット	
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係				
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。				
①専攻分野における実務に関する研修等				
研修名:	第72回電設工業展	連携企業等:	一般社団法人 日本電設工	
期間:	令和6年05月31日	対象:	電子・電気科	
内容	東京ビックサイトで開催されている「第72回電設工業展」の展示会における電気設備工事についての講義、バックヤード見学と会場見学会を実施。実際の現場・業務及び業界動向を知り、授業等に活用する。			
研修名:	ものづくりワールド	連携企業等:	RX Japan 株式会社	
期間:	令和6年6月20日	対象:	電子・電気科教員	
内容	機械要素を中心に業界の動向や技術の方向性を学んだ。導光板(波長選択性あり)による案内板や3Dプリンタ用素材、IoT電力センサ、CAD、AI見積などものづくりに必要な技術のトレンドを確認した。			
研修名:	初めてでも簡単に使える協働ロボット活用と食品製造への適用事例	連携企業等:	FANUC	
期間:	令和6年7月11日	対象:	電子・電気科教員	
内容	食品製造における人手不足の対策として、ロボットでどのような自動化ができるかを解説。初めてでも簡単に使えるファナックの協働ロボットを使った食品製造分野での自動化・省人化の事例を元に教育への活用を検討する。			
研修名:	Panasonic Group Solutions Showroom 教員特別ツアー グループ形式の見学・体験	連携企業等:	Panasonic	
期間:	令和6年8月7日	対象:	電子・電気科教員	
内容	持続可能な社会の創出にソリューションの見学および体感から、これからの社会での課題解決に向けての取り組みを学び、学生指導に活用する。			
研修名:	蓄電池設備整備資格者	連携企業等:	一般財団法人電池工業会	
期間:	令和6年10月18日	対象:	電子・電気科 教員	
内容	内容(1)消防法規等(90分) (2)点検整備実務:蓄電池(90分) (3)点検整備実務:充電器、逆変換装置(90分) (4)効果測定(50分) ★法律改正の内容や、新しい技術の情報収集等を収集することが出来た。また、リチウムイオン電池が急速に普及してきた為、事故が増えており、取扱いや保管方法について、効果測定で新しく出題された。今回の講習で得ることが出来た内容を授業に加えて学生に教授する。			
研修名:	デジタル立国ジャパン	日経経済新聞社/日経BP/デロイト・トーマツ	連携企業等:	ループ
期間:	令和7年6月9日	対象:	電子・電気科教員	
内容	令和のデジタル大改造 ①AI時代を拓く、新たな人材像の付加価値/雇用創出 ②AIとデータ活用、AI時代を創る、データ活用と関連インフラ/ルール整備 本の真のDXを実現するには何ができるのか、何をなすべきか ― 本フォーラムは日本の産官学の多様なDX推進リーダーが集い、真のデジタル化に向けて議論を交わす場として、2021年から継続してきました。フォーラムを通じて、デジタル立国への道筋や、社会全体のデジタル変革を進めるための具体案、効果的な投資の在り方などの議論を深め、解決策についての議論を参考に今後の授業に活用する資料を作成する。			

②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	多層化する専門学校生を最新データで読み解く 中退防止に向けた「入学前」からの学力向	株式会社進研アド 連携企業等: 専門学校事業部 対象: 電子・電気科教員
期間:	令和6年6月25日	
内容	18歳人口減少を背景に、大学が入りやすくなったいま、専門学校入学者の基礎学力低下がより一層強まるという懸念が顕在化してきました。この為、専門学校入学者の学習習慣の維持・定着という課題解決に向けての取り組みを学び、学生指導に活用する。	
研修名:	「教育」に投資するブランド型広報への変革	(株)応用社会心理学 連携企業等: 研究所 対象: 電子・電気科教員
期間:	令和6年9月25日	
内容	専門学校を取り巻く状況は大きく変化しています。 18歳人口が減少する中、大学進学者は微増傾向にあり、専門学校入学者は減少の一途をたどっているのはなぜでしょうか？それは構造的な環境変化に対応できていないことが原因と考えられます。 資格・就職を謳えば高校生が集まる時代は終わり、これまで人的(量的)努力や広告の工夫で頑張ってきた学校も限界を迎えています。専門学校が今後も「価値」を提供し、生き残るためには、考え方、カリキュラム、組織やしぐみを変革する必要があります。 17万人以上のデータベース、225校での実践をもとに、今後必要となる改革とそのステップについて学び、学生指導に活かす。	
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	CEATEC 2025	一般社団法人 連携企業等: 電子情報技術産業協会(JEITA) 対象: 電子・電気科
期間:	令和7年10月14日～17日	
内容	CEATEC 2025は最新の技術やアイデアを発表するにとどまらず、それがどのようにしてこれからの社会や暮らしに役立つかを具体例で示しています。これらを知ることで、学生達の技術、知識向上を図る。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	入学者育成研究会セミナー ～最新の「データ」と「指導事例」で読み解く～教育目標の達成に向けた「入学前」からの指導体制づくり	株式会社進研アド 連携企業等: 専門学校事業部 対象: 電子・電気科教員
期間:	令和7年7月11日	
内容	2025年度入学生の傾向をふまえ、教育目標を達成するための入学前後の指導のあり方について先進事例をもとに考える	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。
学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議における、本校の自己点検に対する評価委員からの主な意見と、それに対する本校の対応(活用)方法は以下のとおりです。

1. 留学生支援・国際交流の充実

評価委員からは、留学生の増加に伴い、日本語学習の困難や文化的背景への配慮が必要であるとの指摘があり、非漢字圏の学生への対応や語学支援の強化が求められています。また、英語圏以外の国々からの学生が増えていることを踏まえ、国際交流や交換留学制度の整備、Zoom等を活用した海外との交流機会の創出が望ましいとの意見がありました。

2. 教育内容・学習環境の向上

委員からは、学生の作品の質が年々向上していることが評価される一方で、医療分野におけるAI活用など、より実践的な教育内容の充実が求められています。また、番組制作やカメラ・照明などの職人的分野では、現場での学びが重要であり、専門学校としての強みを活かすべきとの指摘がありました。加えて、教職員のデジタル知識の向上が必要であるとの意見も示され、ICT活用の推進が課題とされています。

3. 地域連携・社会とのつながり

地域との連携については、ボランティアやアルバイトなど地域密着型の活動を経験している学生が多く、これを学校の特色として活かすべきとの指摘がありました。また、地域のスポーツ団体とのマッチング機会の創出や、予算面での課題を踏まえた地域活動の工夫が求められています。

4. 多様な学習者・進路支援への対応

委員からは、総合型入試を活用する学生の増加や、資格取得を通じた進路支援の必要性が指摘されました。さらに、社会人が専門学校で学び直す際には、資格取得が可能な環境整備や、異なる年齢層が共に学ぶことによる相互刺激の価値を重視すべきとの意見があり、多様な学習者に対応する柔軟な教育体制の構築が求められています。

5. 学生支援・メンタルヘルスの充実

学生が安心して学べる環境づくりに向け、メンタルヘルス支援の充実が必要であるとの指摘がありました。言葉の掛け方によって学生の反応が変わることから、教職員の対応力向上も重要視されています。また、健康面での支援体制の強化や、個々の学生に応じた支援のあり方についても、今後の検討課題として挙げられています。

以上の内容を踏まえ、学校関係者評価委員会において討議された事項に基づき、次の5項目について検討を行い、今後の取組に活用してまいります。

- ・日本語教育の強化や海外との交流機会の創出、国際連携の推進など、留学生がより学びやすい環境づくりについて今後の整備を検討します。
- ・地域企業や団体との協働、地域イベントへの参加促進などを通じて、学生の実践力育成と学校の地域貢献を目指す取り組みを模索しています。
- ・教職員のICTスキル向上や授業のデジタル化、学生成果の外部発信など、教育の質を高めるための環境整備を段階的に実施していきます。
- ・社会人や非全日制学生への柔軟な学習支援、資格取得支援制度の整備など、多様な学びのニーズに応える体制づくりを今後の課題としています。
- ・メンタルヘルス支援や多言語対応、個別支援の充実など、学生が安心して学べる環境の構築に向けた取り組みを引き続き検討していきます。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生／企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 取締役 マーケティング戦略室 室長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
矢野 俊宏	株式会社田中建設 取締役 営業本部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和7年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。
また、私立学校の定めにに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価、令和6年度の項目別の自己評価表
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和7年9月30日

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 電子・電気科 電気工事コース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			キャリアデザイン 1	就職に必要なマナーや一般常識などを学び ます。	1	30	2	○			○		○		
2		○		英語 1 選3	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語 表現力の基礎を学びます。	1	30	2	○			○			○	
3	○			電気工事材料・工具	電気工事における材料や器具、工具につい て学びます。	1	30	2	○			○			○	
4	○			テクノロジー実習	電子・電気に関する基礎技術を実習を通し て学びます。	1	60	2			○	○			○	○
5	○			テクノロジー基礎 1	テクノロジーの基礎知識や計算手法につい て学びます。	1	60	4	○			○		○		
6	○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力 などについて学びます。	1	60	4	○			○		○		
7	○			電気回路 1	直流回路などの電気回路について学びま す。	1	60	4	○			○		○		
8	○			電気施工方法 1	電気配線の施工方法の基礎知識を学びま す。	1	60	4	○			○		○		
9	○			電子回路 1	アンプなど電子機器の原理や動作につい て学びます。	1	60	4	○			○		○		
10	○			電気工事实習 1	電気工事士として必要な各種配線工事の基 礎について実習します。	1	210	7			○	○		○	○	○
11	○			電気施工方法 2	電気配線の施工方法の応用知識を学びま す。	1	15	1	○			○		○		
12	○			電気工事検査法	電気配線方法や電気工作物の検査の方法な どについて学びます。	1	15	1	○			○		○		
13		○		スポーツ実習 1 選3	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高め ます。	1	30	1			○		○	○		
14	○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジ ネス能力を総合的に高めるためのトレーニ ングをします。	1	30	2	○			○			○	
15	○			配電理論・配線設計	電気が家庭などに供給されるまでの仕組み や配線の設計などを学びます。	1	30	2	○			○		○		
16	○			電気機器 1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などに ついて学びます。	1	60	4	○			○			○	
17	○			電気法令	電気工事法や電気工事関係法令などを学習 します。	1	60	4	○			○		○		
18	○			屋内電気配線図	配線図記号から各種工事方法による設計に ついて学びます。	1	60	4	○			○			○	
19	○			電気工事实習 2	電気工事士として必要な各種配線工事の応 用について実習します。	1	300	10			○	○		○	○	○
20		○		インターンシップ 1 選3	企業研修で実際の現場を学び、実践力のス キルを高めます。	1	30	1			○		○		○	○
21	○			デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路 について学びます。	2	30	2	○			○		○		
22	○			キャリアデザイン 2	社会人として必要な知識や自己表現力など を学びます。	2	30	2	○			○		○		
23		○		英語 2 選3	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語 表現力の応用を学びます。	2	30	2	○			○			○	
24	○			通信システム 1	電気通信の基礎から通信品質の変調方式、 光ファイバなどについて学びます。	2	30	2	○			○			○	
25	○			通信システム 2	伝送理論の基礎から電気通信回線の構成や 電気通信技術などについて学びます。	2	30	2	○			○			○	
26	○			高圧電気技術 1	自家用電気工作物の受電設備などについて 学びます。	2	90	6	○			○		○		

27	○		高圧電気技術 2	自家用電気工作物の電気設備全般などについて学びます。	2	60	4	○			○		○		
28		○	資格対策講座 1 選2	第一種電気工事士などの国家試験対策講座を実施します。	2	30	2	○			○		○		
29	○		電気工事実習 3	光接続技術や電気配線工事などについて実習します。	2	120	4		○		○		○	○	○
30		○	施工管理技術 選2	電気工事施工計画の作成や安全管理などについて学びます。	2	60	4	○			○		○		
31	○		積算	電気配線の設計・積算から見積書の発行などについて学びます。	2	60	4	○			○			○	
32	○		I P 基礎	インターネットで使われているIP技術の基礎を学びます。	2	15	1	○			○			○	
33	○		セキュリティ基礎	ウイルス対策など、パソコンを安全に利用するために必要なセキュリティ技術を学びます。	2	15	1	○			○			○	
34	○		ネットワーク基礎	LAN配線などのネットワーク技術の基礎を学びます。	2	15	1	○			○			○	
35	○		ネットワーク接続	LAN配線や通信ネットワーク接続技術などについて学びます。	2	15	1	○			○			○	
36	○		通信法規	電気通信事業法などの法令について学びます。	2	30	2	○			○			○	
37		○	資格対策講座 2 選2	電気・通信などの国家試験対策講座を実施します。	2	30	2	○			○			○	
38	○		ネットワーク実習	LAN配線やネットワーク設備に関する実習を行ないます。	2	30	1		○		○			○	○
39	○		第一種電気工事士実技	第一種電気工事士に必要な電気配線工事に関する技術を実習します。	2	60	2		○		○		○		
40	○		電気工事実習 4	太陽光発電パネルの工事方法などについて実習します。	2	60	2		○		○		○	○	○
41	○		屋内電気配線 C A D	屋内電気配線を中心に情報ネットワーク配線についてCADソフトを利用して実習します。	2	60	2		○		○			○	○
42		○	資格対策講座 3 選2	消防設備士の国家試験対策講座を実施します。	2	30	2	○			○			○	
43		○	スポーツ実習 2 選3	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	2	30	1		○			○	○		
44		○	インターンシップ 2 選3	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2	30	1		○			○		○	○
合計					44 科目			2280時間 単位（単位時間） 118単位							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業時に必修科目1950時間(100単位)および選択科目60時間(4単位)以上取得し、合計2010時間(104単位)以上取得すること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：1年次は必須1200時間履修すること。 2年次は必須750時間、選択科目60時間以上履修すること。		1 学期の授業期間	15 週

選択科目の履修方法

1年次は必修2時間以上履修すること

2年次は必修時間、選択科目（選択2から）時間以上履修すること

選3は授業時間割外で実施する

・電気工事士専攻

2年次は選択2の中の資格対策講座1、2を選択すること。

・電気工事施工管理専攻

2年次は選択2の中の施工管理技術を選択すること。

週授業時間数は年間40週で計算。